

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 21 日現在

機関番号：23903

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06540

研究課題名(和文) パネルデータを用いた途上国における中小企業発展のメカニズムに関する研究

研究課題名(英文) Research on development patterns of small and medium enterprises in Asia

研究代表者

樋口 裕城 (Higuchi, Yuki)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・講師

研究者番号：60757269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：途上国における貧困の削減と経済成長のためには、安定した雇用の創出が必要不可欠となる。途上国の企業のほとんどが中小零細企業であることに鑑みると、こうした企業の経営者が途上国の発展において果たすことのできる役割は大きく、途上国の中小企業零細企業の発展パターンを解明することは、学術的にも政策的にも大きな意義を持つ。本研究では、応募者が過去に調査を行ったベトナムとフィリピンにおいて再度現地調査を行い、データを収集することでパネルデータの構築を行い、最新鋭の計量経済学的手法を用いながらデータの統計分析を行った。

研究成果の概要(英文)：Job creation is important for sustainable development of developing countries. Given that majority of enterprises in the developing world are small and medium enterprises, it is important to understand growth patterns of these enterprises and impediments to their growth. In this research, I conducted field studies in developing Asian countries to collect data, and constructed panel data by combining the newly collected data with that I had collected before. Using recently developed econometric methods, I analyzed the panel data.

研究分野：開発経済学

キーワード：開発経済学 中小零細企業 経営トレーニング 東南アジア

1. 研究開始当初の背景

世界銀行のもっとも重要な刊行物の一つである『世界開発報告』の2013年版では、主題が「Jobs (仕事)」とされ、途上国の持続可能な発展のためには雇用の創出が重要であるということが強調された。途上国において雇用を生み出すためには、外資の企業を誘致するという方法も考えられなくはないが、外資企業においては現地の人々の多くは単純作業の労働者として雇われることになり、企業の利益は先進国の投資元へと還元される。さらに、こうした外資企業は安価な労働力を求めて賃金の安い国へと移動していくため、途上国が自力で雇用を生み出せるようになるためには、現地の企業を発展させることが重要となる。途上国における企業のほとんどが中小企業、あるいはそれよりも小規模な零細企業であることをふまえると、途上国で安定した雇用を創出するためには、中小・零細企業を発展させていくことが鍵となる。

2. 研究の目的

途上国における雇用の創出、ひいては貧困削減のためには、現地の中小零細企業の果たす役割が大きい。しかしながら、途上国においてこうした企業がどのように発展するのか、あるいは何が発展の制約になっているのかという点については、まだまだ明らかにされていない点が多い。途上国の中小零細企業の研究が十分に行われていない背景には、利用可能でかつ質の高いミクロデータが限られているという問題がある。

確かに、途上国の政府は自国企業の統計調査を行っていることが多いが、データの内容が限られているために可能な分析が制限されたり、あるいはデータの集め方やサンプリングに問題があったりということも珍しくはない。特に、利用可能で良質な中小企業のパネルデータ(同一の企業を異なる時点で複

数回調査して集めたデータ)が企業の発展パターンに理解のためには重要となるのであるが、学術的な分析にたえうるようなこうしたパネルデータは途上国においては限られているのが現状である。したがって本研究では、応募者が過去に調査を実施してきた調査地における再調査を実施することでパネルデータを構築し、データの分析を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

応募者が過去に調査を行ったベトナムとフィリピンに渡航して再度現地調査を実施することで、データを収集した。その上で、リサーチアシスタントを雇用してデータの整理を委託することでパネルデータの構築を行った。そして、最新鋭の計量経済学の手法を用いながら構築されたパネルデータの統計・経済分析を行った。

4. 研究成果

途上国の企業の成長を阻害している要因として、途上国の経営者の人的資本が低いこと、とりわけその経営に関する能力が低いことであることが明らかとなった。経営者の教育水準や経営研修の参加の経験とその企業の業績とは有意に相関していることから、一般的な学校教育における人的資本の蓄積、ならびに、研修によるより特定された人的資本の蓄積の重要性が示唆された。

筆者を含む研究グループが行った社会実験の結果を参照すると、中小零細企業の経営者の経営能力は低いのが、研修(トレーニング)によってこうした能力を高められることが明らかとなった。さらに、トレーニングに参加する前の時点においては、経営を学ぶことの有用性を理解している経営者はわずかであった。このことより、人的資本への投資が過少になっている可能性が考えられる。しか

しながら、実際にトレーニングに参加することによって経営者は、研修を通じて経営を学び、そして学んだ知識をもとに自社の経営を向上させていくことの重要性を認識するようになった。

こうした研究結果をふまえた上での政策提言としては、経営トレーニングを提供するという支援によって、途上国の中小企業の発展をサポートすることが可能であるということである。これは、国際協力機構（JICA）が途上国において、日本式のカイゼン経営を普及しようという戦略を採用していることを支持する結果である。

なお、本研究を含む成果として、査読付きの国際ジャーナルに3本の英語論文が刊行され（*China Economic Review* 誌、*World Development* 誌、*Journal of Economic Behavior and Organization*）、独立行政法人経済産業研究所より1本の英語ディスカッション・ペーパーが刊行された。また、『経済セミナー 増刊号』に、1本の日本語論文が掲載された。2015年度には学会発表2件を含む6件の、2016年度には学会発表6件を含む14件の研究報告を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Otsuka, K., Higuchi, Y., and Sonobe, T. 2017. Middle-Income Traps in East Asia: An Inquiry into Causes for Slowdown in Income Growth, *China Economic Review*, forthcoming. (査読あり)
<https://doi.org/10.1016/j.chieco.2017.02.002>

Sakai, Y., Estudillo, J.P., Fuwa, N., Higuchi, Y., and Sawada, Y. 2017. Do Natural Disasters Affect the Poor

Disproportionately? Price Changes and Welfare Impact in the aftermath of Typhoon Milenyo in the Rural Philippines, *World Development* 94: 16-26. (査読あり)

<https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2016.12.036>

Higuchi, Y., Sasaki, M., and Nakamuro, M. 2017. Impacts of an ICT-Assisted Program on Attitudes and English Communicative Abilities: An Experiment in a Japanese High School, *RIETI Discussion Paper Series* 17-E-030. (査読なし)

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030031.html>

樋口裕城 2016. 「開発経済学における計量的アプローチと実験的アプローチ」『経済セミナー増刊: 進化する経済学の実証分析』: 63-67. (査読なし)

<https://www.nippyo.co.jp/shop/book/7215.html>

Higuchi, Y., Nam, V.H., and Sonobe, T. 2015. Sustained Impacts of *Kaizen* Training, *Journal of Economic Behavior and Organization* 120: 189-206. (査読あり)

<https://doi.org/10.1016/j.jebo.2015.10.009>

〔学会発表〕(計 8 件)

樋口裕城 日本経済学会 (2016年9月10日、早稲田大学(東京)) Impacts of Online English Learning on Attitudes and English Communicative Abilities: Experimental Evidence from Japanese High-schoolers.

Higuchi, Y. Asian Meeting of Econometric Society (2016年8月12日、同志社大学(京都)) Short and Longer Run

Impacts of *Kaizen* Management Training: The Case in Tanzania.

Higuchi, Y. Korea and the World Economy Conference (2016年8月6日、Korea Federation of Banks (ソウル：韓国)) Disaster Aid Targeting and Political Connection: Evidence from the Philippines.

Higuchi, Y. NOVAFRICA Conference on Economic Development in Africa (2016年7月15日、ヌエバ・デ・リスボン大学(リスボン：ポルトガル)) Short and Longer Run Impacts of *Kaizen* Management Training: The Case in Tanzania.

Higuchi, Y. Annual Bank Conference on Development Economics 2016 (2016年6月20日、世界銀行本部(ワシントン DC：アメリカ)) Short and Longer Run Impacts of *Kaizen* Management Training: The Case in Tanzania.

樋口裕城 日本国際経済学会(2016年6月4日、学習院大学(東京)) Aid Targeting and Political Connection.

樋口裕城 日本経済学会(2015年10月11日、上智大学(東京)) Short and Longer Run Impacts of Management Training: The case of *Kaizen* in Tanzania and Vietnam.

Higuchi, Y. Singapore Economic Review Conference (2015年8月5日、Mandarin Orchard Hotel (シンガポール：シンガポール)) Teaching Management in Asia and Africa.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口裕城 (HIGUCHI, Yuki)

名古屋市立大学・経済学研究科・専任講師

研究者番号：60757269

(2) 研究分担者

該当なし。

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

該当なし。

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

該当なし。

()